

平成30年度 土木建築部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位：千円)

区 分	30年度当初要求額	29年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	85,743,305	84,165,177	1,578,128	1.9%
うち公共事業費	61,327,931	61,054,881	273,050	0.4%

I 要求のポイント

1 災害に強い社会づくりと県土の強靱化による防災力の強化

【基本方針】

九州北部豪雨や台風第18号災害からの早期復旧、これらを教訓とした治水対策や土砂災害対策の強化、南海トラフ地震に備えた地震・津波対策等ハード・ソフト両面から防災力の強化に積極的に取り組みます。

(1) 県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進

近年多発する浸水被害に備え、玉来ダムの整備、再度災害防止に向けた河川改良や河床掘削等ハード対策と併せて、洪水時の避難を支援するため、想定し得る最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域図の見直しなどソフト対策を進めます。

頻発する土砂災害に備えた砂防施設の整備とともに、迅速な避難を促す土砂災害警戒区域の指定の加速、土砂災害情報提供の強化に取り組みます。

災害時に救命・救助活動を支える緊急輸送道路における橋梁の耐震化、通行止めによる集落の孤立化を防ぐ道路のり面対策等を推進します。

経済・産業を支え背後地の生命と財産を守る大分臨海部コンビナートの強靱化、旅館・ホテル等の特定建築物や木造住宅等の耐震化など安心な住まいづくりを総合的に推進します。

橋梁やトンネル等社会インフラを適切なタイミングで補修・補強を行うアセットマネジメントを推進します。

2 「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実等

【基本方針】

九州の東の玄関口として、人の流れ・物の流れの拠点づくりやまちの魅力を高めるため、広域交通ネットワーク等の整備を推進します。

(1) 広域交通ネットワークの整備推進

東九州自動車道を補完する中九州横断道路や中津日田道路など地域高規格道路の整備を推進します。

(2) 九州の東の玄関口としての拠点化

海上輸送の拠点となる港湾やアクセス道路の整備を推進し、陸海一体となった広域交通網の強化を図るとともに、別府港におけるフェリーの大型化への対応、大分港（大在地区）におけるポートセールスの強化に取り組みます。

(3) まちの魅力を高める交通ネットワークの構築

都市部の渋滞緩和や地域の暮らしと産業を支える道路整備、安全で快適な通学路の整備、美しい都市景観の創出のため無電柱化等を推進します。

II 事業体系（県政推進指針）

1 安心 ー 健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県 ー

（1）子育て満足度日本一の実現

①次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備

└─ 新 子育て・高齢者世帯住環境整備事業 74,520

（4）おおいたうつくし作戦の推進

①循環を基調とする地域社会の構築

└─ 生活排水処理施設整備推進事業 381,374

（7）地域社会の再構築

①ネットワーク・コミュニティの構築

└─ (単) 身近な道改善事業 800,000

（9）災害に強い社会づくりと県土の強靱化による防災力の強化

①県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進

└─	(公) 治水ダム建設事業	3,462,500
└─	(公) 広域河川改修事業	2,929,699
└─	(公) 河川災害関連事業	674,337
└─	(単) 河川海岸改良事業	925,000
└─	(単) 緊急河床掘削事業	330,000
└─	(公) 通常砂防事業	673,933
└─	(単) 砂防改修事業	237,000
└─	(単) 急傾斜地崩壊対策事業	600,000
└─	(公) 砂防事業調査費	2,001,000
└─	(公) 道路防災事業	1,033,936
└─	(公) 道路施設補修事業	7,417,372
└─	(単) 道路防災事業	924,500
└─	(単) 道路施設補修事業	2,427,507
└─	(公) 国直轄海岸事業負担金	370,400
└─	洪水時避難行動支援事業	279,500
└─	新 土砂災害情報提供強化事業	15,215
└─	新 社会インフラ災害情報収集力強化事業	14,050
└─	地域の安心基盤づくりサポート事業	108,100
└─	新 住宅耐震化等総合支援事業	104,022
└─	特定建築物耐震化促進事業	150,929
└─	県有建築物防災対策推進事業	84,278

2 活力 ー いきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県 ー

（2）多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保

①働き方改革の推進と産業人材の確保・育成

└─ 建設産業構造改善・人材育成支援事業 23,056

（4）人を呼び込み地域が輝くツーリズムの推進

①地域の素材磨き

└─ 新 おもてなし観光道路等環境整備事業 215,000

3 発展 一人を育み基盤を整え発展する大分県

(3) スポーツの振興

①ラグビーワールドカップ2019の開催準備

└── 県営都市公園施設整備事業 1,121,210

(4) 「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実等

①広域交通ネットワークの整備推進

└── (公) 道路改良事業 15,611,394
└── (公) 国直轄道路事業負担金 2,754,000

②九州の東の玄関口としての拠点化

└── 九州の東の玄関口としての拠点化推進事業 84,000
└── ポートセールス戦略強化推進事業 19,482

③まちの魅力を高める交通ネットワークの構築

└── (公) 交通安全事業 2,535,511
└── (単) 道路改良事業 3,925,080

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成30年度 土木建築部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a17000@pref.oita.lg.jp(土木建築部土木建築企画課)

平成30年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

事業名	平成30年度 当初要求額 〔平成29年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
1 特 子育て・高齢者世帯住環境整備事業	74,520 (0)	子育て世帯の住宅環境の整備や、高齢者世帯の暮らしの安全確保等に向け、県営住宅の必要な改善を行うとともに、民間住宅の改修に係る経費の一部を市町村に助成する。	建築住宅課
2 (単) 身近な道改善事業	800,000 (800,000)	住民の生活に密着した道路の安全性・利便性を低コストかつ短期間で向上させるため、路肩の拡幅や簡易歩道の整備等を実施する。	道路保全課
3 (公) 治水ダム建設事業	3,462,500 (2,032,500)	平成24年の梅雨前線豪雨で大きな被害を受けた竹田市の治水安全性を向上させるため、玉来ダムの本体工事や管理用道路工事など整備を推進する。	河川課
4 (公) 広域河川改修事業	2,929,699 (1,969,295)	頻発する浸水被害を踏まえ、九州北部豪雨や台風第18号により甚大な被害を受けた河川等において改修事業を実施する。	河川課
5 (公) 河川災害関連事業	674,337 (47,000)	再度災害の防止に向けて、河道の拡幅など改良復旧により機能強化を図る。	河川課
6 (単) 河川海岸改良事業	925,000 (925,000)	浸水被害の軽減を図り、住民の生命と財産を守るため、国庫補助の対象とならない県管理河川において、小規模な護岸改修や堆積土砂の除去及び河川・海岸施設の維持修繕工事を実施する。	河川課
7 (単) 緊急河床掘削事業	330,000 (300,000)	河川周辺住民の安全を確保するため、浸水被害が発生した河川の堆積土砂を除去し、河川の流下能力の改善を図る。	河川課
8 (公) 通常砂防事業	673,933 (613,296)	土砂災害から住民の生命や財産を保全するため、土石流等のおそれのある溪流において、砂防えん堤等の整備を実施する。	砂防課
9 (単) 砂防改修事業	237,000 (207,000)	土砂災害から住民の生命や財産を保全するため、国庫補助事業の対象とならない溪流において、砂防えん堤等の整備や流木対策を実施する。	砂防課
10 (単) 急傾斜地崩壊対策事業	600,000 (600,000)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命や財産を保全するため、国庫補助の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施するとともに、市町村実施事業に対し助成する。	砂防課
11 (公) 砂防事業調査費	2,001,000 (1,602,000)	土砂災害に対する警戒避難体制の整備を図るため、土砂災害警戒区域等の基礎調査を実施し、指定を加速する。	砂防課

平成30年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

事業名	平成30年度 当初要求額 〔平成29年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
12 (公) 道路防災事業	1,033,936 (1,331,307)	防災拠点等を結ぶ啓開ルートや孤立集落対策区間における道路法面の崩壊・落石対策を重点的に推進し、道路ネットワーク及び利用者の安全を確保する。	道路保全課
13 (公) 道路施設補修事業	7,417,372 (7,651,424)	定期点検の結果、早期対策が必要とされた橋梁、トンネル等の補修対策を行うとともに、緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。	道路保全課
14 (公) 国直轄海岸事業負担金	370,400 (70,200)	経済・産業を支え背後地の生命と財産を守る大分臨海部コンビナートの整備に係る経費の一部を負担する。	港湾課
15 洪水時避難行動支援事業	279,500 (221,000)	洪水時の住民の的確・確実な避難行動を支援するため、現行の洪水浸水想定区域図を見直し、想定し得る最大規模の洪水に係る区域に拡充した洪水浸水想定区域図を作成する。	河川課
16 (特) 土砂災害情報提供強化事業	15,215 (0)	県民への迅速・的確な土砂災害情報の提供及び利活用を促進するため、システム改修やサーバの増設など情報提供体制の強化を図る。	砂防課
17 地域の安心基盤づくりサポート事業	108,100 (68,000)	生活環境の保全、集落機能の維持向上のため、河川や砂防施設などを対象に倒木等の除去、管理道の防護柵の補修を行うとともに、住民の地域活動に対し、管理道の確保や資機材貸与などの支援を行う。 【特】九州北部豪雨や台風第18号の被災地における環境整備を重点的に行う。	建設政策課
18 (特) 住宅耐震化等総合支援事業	104,022 (0)	昭和56年5月以前に着工された木造住宅の耐震化の強化等を図るため、診断や改修等に関する費用を助成し、安心安全の住まいづくりを総合的に支援する。	建築住宅課
19 特定建築物耐震化促進事業	150,929 (391,659)	耐震診断が義務付けられた5,000㎡以上の特定建築物の耐震改修等に係る経費に対し助成する。	建築住宅課
20 建設産業構造改善・人材育成支援事業	23,056 (15,412)	建設業者の経営改善を促す支援や、若手人材の確保・育成及び生産性の向上につながる支援を行い、建設産業の活性化を図る。	土木建築企画課
21 (新) おもてなし観光道路等環境整備事業	215,000 (0)	ラグビーワールドカップや国民文化祭を契機に、大分県を訪れる観光客へ安全かつ快適な道路環境を提供するため、眺望を阻害する支障木の伐採等を行う。	道路保全課 都市・まちづくり推進課
22 県営都市公園施設整備事業	1,121,210 (190,763)	県民が身近に親しめるレクリエーションや自然とのふれあいの場となる都市公園を整備する。また、ラグビーワールドカップ大分開催に向け、大分銀行ドームの照明増設、芝生強化などを実施する。	公園・生活排水課

平成30年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

事業名	平成30年度 当初要求額 〔平成29年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
23 (公) 道路改良事業	15,611,394 (16,610,057)	高速道路を補完し循環型高速交通ネットワークの形成を図る中津日田道路を整備するとともに、その他県道の線形不良・幅員狭小箇所などの道路改良を実施する。	道路建設課
24 (公) 国直轄道路事業負担金	2,754,000 (3,270,320)	地域高規格道路中九州横断道路、中津日田道路(三光本耶馬溪道路)や、国道10号等の直轄国道の整備に係る経費の一部を負担する。	道路建設課
25 九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	84,000 (66,300)	九州の東の玄関口にふさわしい港湾施設の整備による人流・物流拠点の強化に向けた検討を行う。	港湾課
26 (公) 交通安全事業	2,535,511 (2,831,270)	歩道や自転車歩行者道の設置、交差点の改良等の交通安全対策や緊急輸送道路等の無電柱化を図る。	道路保全課
27 (単) 道路改良事業	3,925,080 (4,075,080)	集落から病院へのアクセス、通学・買い物等の利便性の向上など生活の安全・安心を高めるとともに、地域を支援する道路網の充実を図る。	道路保全課

※ (新) は「新規事業」、(特) は「創生前進枠事業」

平成30年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	29年度 当初予算額
1 建設政策課	地域の安心基盤づくりサポート事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28～29年度の2か年事業として実施 ・事務事業評価結果を踏まえ、新たに「スピード対応拡充委託」をメニューに追加して要求 	20,400
2 都市・まちづくり推進課	宅地耐震化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27～29年度の3か年事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止 	7,200
3 建築住宅課	木造住宅耐震化促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28～29年度の2か年事業として実施 ・事務事業評価結果を踏まえ廃止 ・安心安全の住まいづくりを総合的に支援する「住宅耐震化等総合支援事業」に組み替えて要求 	107,575
4 建築住宅課	子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価結果を踏まえ、平成28年度から30年度までの3か年事業を1年前倒して廃止 ・子育て世帯や高齢者世帯の住環境整備として、県営住宅の改善や民間住宅の改修支援などを行う「子育て・高齢者世帯住環境整備事業」に組み替えて要求 	30,000